

年金の削減反対、年金引き下げの仕組み

「マクロ経済スライド」の廃止を求める決議（案）

自公民3党が強行した「年金引き下げ法」による2.5%の年金引き下げは、すでに2%分が実施され、来年4月の0.5%を残すのみとなりました。

消費税増税とアベノミクスによる異常な円安によって物価が上昇しています。来年4月には、物価スライドにより0.5%の削減を差し引いても、本来なら年金の増額改定が行われるはずですが、しかし、「マクロ経済スライド」の適用で、年金が据え置きになるといわれています。

6月に発表された「平成26年財政検証」によれば、向こう30年間「マクロ経済スライド」を適用し年金を下げつづけることとされています。しかも、政府・厚生労働省が来年の通常国会に法案提出を目指している年金改悪法案には、賃金・物価が上がらなければ発動できない「マクロ経済スライド」の仕組みを賃金・物価にかかわらず適用し、年金額を引き下げる改悪が含まれています。30年間確実に年金を下げつづけるための改悪です。

30年間も下げつづけて「持続可能」にする年金では、高齢期の生存権を保障することはできません。政府・厚生労働省は、公的年金が国民に人間らしい生活を保障する社会保障の制度であることを無視しています。これは、すべての国民の問題です。

年金者組合は、「年金削減の流れ」を変え、老後の安心を保障する最低保障年金制度の実現を求めるため、12万6千余を結集した「行政不服審査請求」につづき「20万請願大運動」に取り組み、本日、請願書約15万筆（合計29万筆余）を提出します。年金者組合は、引き続き訴訟と運動の強化で要求実現を迫ります。

年金削減を取りやめ、「マクロ経済スライド」を廃止し、最低保障年金制度を早急に実現して社会保障の名にふさわしい公的年金制度の実現を重ねて要求するものです。

以上決議します。

2014年12月17日

全日本年金者組合
第32回中央委員会